

みやわき・経済ヘッドライン(2026.2.16)(月2回発行) 『日米経済等』

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①衆議院選挙自民党大勝。法案再議決可能に。予算、法案共に国会絶対運営基盤形成。
	②高市政策期待で株式市場は選挙後強含むも乱高下。ドル円為替相場は150円台前半。
	③今後の焦点は、政策期待と現実のギャップの克服。スピード感ある経済政策の具体化。
	④ドル円相場、円上昇の背景には雇用情勢を中心に米国経済減速懸念の高まりも存在。
	⑤高市首相、政策金利1%引上げは容認姿勢。それ以上の引上げには否定的。
	⑥歳出拡大による財政赤字が当面の市場関心事。長期金利と企業収益の動向がポイント。
	⑦東京商工リサーチ調査、金利上昇に企業経営者危機感。向こう1年は引上げ否定的。
	⑧台湾積体電路製造(TSMC)、7兆円設備投資決定。熊本第二工場日本初の先端半導体製造。
	⑨ホンダ、純利益4割減、EV不振で戦略見直し。マツダは4-12月期ベース赤字に。
米国経済	①トランプ大統領、FRB次期議長ウォーシュ氏の取組みで経済15%成長可能と言及。
	②米国フォード、1.7兆円赤字。EV不振が大きく影響。
	③1月の消費者物価上昇率低下。FRB年2回の利下げ観測強まる。雇用情勢の安定がカギ。
	④カナダとの通商交渉難航。メキシコを含む北米貿易交渉がデッドロック、個別交渉に。
中国経済	①1月の消費者物価、前年比0.2%上昇にとどまり中国経済全体のデフレ懸念強まる。